

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
実施事業効果検証調査

事業番号	1
------	---

担当部署 社会福祉課

事業名	価格高騰重点支援給付金追加給付事業	事業開始	令和5年12月1日
		事業完了	令和6年3月31日
経済対策との関係	I. 物価高から国民生活を守る		
総事業費	28,420,000 円	財源	国庫補助金 0 円
			重点交付金 28,420,000 円
			一般財源 0 円
			その他 0 円
事業概要 ①目的 ②経費 ③対象	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③令和5年度分の住民税非課税世帯（4,664世帯）	事業費内訳	・給付金実績： 4,664世帯×70,000円＝326,480,000円 支給開始：令和5年12月25日
効果・検証 ①効果 ②検証	物価高騰による負担軽減につながった。		
備考			

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
実施事業効果検証調査

事業番号	2
------	---

担当部署 社会福祉課

事業名	物価高騰低所得者支援臨時給付金（R6 年度分）	事業開始		令和 6 年 4 月 1 日
		事業完了		令和 6 年 12 月 31 日
経済対策との関係	I．物価高から国民生活を守る			
総事業費	265, 243, 000 円	財源	国庫補助金	0 円
			重点交付金	265, 243, 000 円
			一般財源	0 円
			その他	0 円
事業概要 ①目的 ②経費 ③対象	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③低所得者世帯等の給付対象世帯数（1, 430 世帯）、定額減税を補足する給付の対象者数（8, 871 人）	事業費内訳	低所得世帯である所得割非課税世帯の 664 世帯に対して、給付金を支給した。 664 世帯×100, 000 円＝66, 400, 000 円 定額減税を補足する調整給付金を 5, 005 人に対して、支給した。 5, 005 世帯 199, 940, 000 円 支給開始：令和 6 年 7 月 19 日	
効果・検証 ①効果 ②検証	物価高騰による負担軽減につながった。			
備考				

令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
実施事業効果検証調査

事業番号	3
------	---

担当部署 社会福祉課

事業名	物価高騰低所得者生活支援給付金（R6 年度分）	事業開始	令和7年1月17日
		事業完了	令和7年3月31日
経済対策との関係	I. 物価高から国民生活を守る		
総事業費	160,947,976 円	財源	国庫補助金 0 円
			重点交付金 160,947,976 円
			一般財源 0 円
			その他 0 円
事業概要 ①目的 ②経費 ③対象	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ・低所得世帯等の給付対象世帯数（5,550 世帯） ③住民税非課税世帯及び均等割のみ課税世帯に扶養されている 18 歳以下の児童 ・対象人数（465 人）	事業費内訳	低所得世帯である非課税世帯の 4,937 世帯に対して、給付金を支給した。 $4,937 \text{ 世帯} \times 30,000 \text{ 円} = 148,110,000 \text{ 円}$ こども加算対象世帯の 419 人に対して、給付金を支給した。 $419 \text{ 人} \times 20,000 \text{ 円} = 8,380,000 \text{ 円}$ 支給開始：令和7年1月31日
効果・検証 ①効果 ②検証	物価高騰による負担軽減につながった。		
備考			